

日大危機管理学部長

福田 弥夫氏(八戸出身)

社会的資産を骨太に

経済効率優先はストップ

「危機管理」の考え方は何か。――「直面するリスクを洗い出して事前に準備し、発生したら被害を最小限に食い止める方法を考え、復活へのプロセスをたどるのが危機管理。個人や企業、地方公共団体、国など主体によって『危機』は異なる。対応すべき内容も違う。自然災害は過去のデータから予測してある程度は対策を立てられるが、新型コロナウイルスのまん延は世界的に想定を超えたものだった」

「危機管理」の考え方は何か。――「直面するリスクを洗い出して事前に準備し、発生したら被害を最小限に食い止める方法を考え、復活へのプロセスをたどるのが危機管理。個人や企業、地方公共団体、国など主体によって『危機』は異なる。対応すべき内容も違う。自然災害は過去のデータから予測してある程度は対策を立てられるが、新型コロナウイルスのまん延は世界的に想定を超えたものだった」

「中国・武漢で都市封鎖が起きたのに日本は緊張感が足りず、PCR検査や感染者の隔離体制、いざという時の施設や設備の準備が全くなってきていなかった。そもそも国としてある程度、パンデミック(世界的大流行)の発生を予測し、対策を取っておくべきだった。さらに防護服やマスクをはじめ、重要な医療関連の物資を中国など海外に頼りすぎた。休業要請など、本県をはじめ地方自治体でも切迫した判断を求められた。『感染の程度は地域によってばらつきが大きく、感染症を中国など海外に頼りすぎに絡む判断を地方自治体に委ねて良いのかとの疑問はある。ただ、第2波を見越して本県も、県庁を中心に各自治体がPCR検査と一時隔離の体制を向上させておく必要がある。最悪の状態を想定した対応が危機管理。経費が高額



＜ふくだ・やすお 1958年生まれ、八戸市出身。八戸高一日大卒。博士(法学)。八戸大教授、武蔵野大教授、日大法学部教授などを経て、2016年から日大危機管理学部の初代学部長・教授。日本学生氷上競技連盟会長、日本保険学会前理事長＞

「地方の企業は体力だけでなく、危機意識でも弱い面があったかもしれない。各企業にも影を落とす。」「ポストコロナへ向け、必要な危機管理とは。」「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」

「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」

「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」「ポストコロナへの向け、必要な危機管理とは。」